

多様な安否情報の確認システムを

日本災害情報学会理事 木村拓郎



今回の災害では被災地にいる親戚や知人の安否確認が大きな問題となりました。

安否情報に関しては阪神・淡路大震災以降、「171」や携帯電話の災害用伝言板サービスなどにみられるように飛躍的に進歩してきたといえるでしょう。しかし、今回の震災では津波によってこれらの通信施設は壊滅的な被害を受け、固定電話、携帯電話(メールを含め)が1週間を過ぎてもまったく使えないという事態が発生しました。

発災当初、被災地外にいた人の頼みの綱はテレビだけで、誰もがテレビに映し出される被災映像を食い入るように見ていたことでしょう。しかし、流れる映像は、大きく被災した市街地の中心部のみ、そして地震や津波の解説だけでした。身内や知人の安否を気遣っていた人にとってはきわめて不満だったはずです。

災害時の安否情報は、被災地の応急復旧を進めていく上できわめて重要です。なぜなら肉親などの安否が分からなければ多くの人が被災地に殺到するため主要な幹線道路は交通渋滞に陥りこととなります。このため緊急車両が通行出来ないなどの事態が発生、結果的に応急活動は大きく遅滞することとなります。

今回の災害ではソフトウェア会社の中には地震発生の直後から安否情報を受け付けた会社がありました。その数は20日後には60万件にのぼりました。また同社は被災地の航空写真を3日後に公開しました。被災地外にいる人の中にはこれらのデータを目を皿のようにして見た人も多かったはずです。

私としては、せめて国が上空からの映像を撮影し、それをテレビの衛星放送などで繰り返し流していただけないものかと思っていました。見る人は土地勘のある人ですから細かな解説は必要ないと思います。

また個々人の安否情報については、発災直後の混乱期、被災地の行政職員に大量の情報を短時間で処理することを要求するのはまず無理でしょう。したがってこのような膨大な情報を処理するためには民間のマンパワーが不可欠です。

今後は、今回の災害の教訓を踏まえ、当然「171」も伝言板サービスも改善されるでしょう。しかし今回の災害で明らかになったように今後も固定電話が流出して電話が使えないなど、被災地から長時間にわたって情報が発信できない事態を想定する必要がある、長期的には多種多様な安否確認手段を開発する必要があると考えます。

(社)減災・復興支援機構理事長